

# 「(仮称) 男女共同市民会議開催運営業務」企画提案仕様書

## 1 業務委託名称

(仮称) 男女共同市民会議開催運営業務

## 2 業務内容

業務内容は以下のとおりとする。

なお、本業務に係るプロポーザルを実施することにより決定した受託者の企画提案により調整する場合がある。

### (1) (仮称) 男女共同市民会議の開催に関する業務

- ① 会議名称の提案
- ② 会議の開催に係る企画提案及び設営
- ③ 会議の開催に係る周知
- ④ 会議の運営及び進捗管理
- ⑤ 必要に応じて、講師等の招集に係る選定及び関連事務
- ⑥ 業務実施報告書の作成

### (2) その他目的を達成するために行う業務

- ① 目的を達成するために市長が必要と認めるもので、市と受託者が合意の上で実施するもの

## 3 発注者が担当する業務

### (1) (仮称) 男女共同市民会議の開催に関する諸事務

- ① 会議の開催に係る会場借用等事務（公共施設の使用に限る。）
- ② 会議の開催に係る関係各所及び市広報等における周知
- ③ 会議への招集に関する庁内の連絡調整

### (2) その他必要に応じて、関係各所への連絡調整及び諸事務

## 4 企画提案書作成に当たっての留意事項

### (1) 実施方針

業務内容における具体的な手法、手段等を記載すること。

### (2) 具体的な事業内容

性別・年齢に関わらず、多様な住民・団体等の参画の下、男女共同参画社会の実現に向けた実践的な活動につながるよう、意識の向上を図りつつ、「実践者」として主体的に取り組む気運の醸成を育てていくためには、どのような手法で進めるべきかについて具体的な内容を提案すること。

- ① 会議の開催に当たっては、1回当たり20人以上の参加を見込むこと。
- ② 会議の開催について、委託期間中3～4回程度を見込むこと。

## 5 報告

事業の実施状況について、次により市へ報告するものとする。

(1) 市民会議の各回開催後、一月以内に提出するもの

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 各回開催に係る実施報告書（形式任意） | 1部 |
| ② 参加者名簿及び議事録等（形式任意）  | 1部 |

## 6 成果品

- |                                  |    |
|----------------------------------|----|
| ① 年間報告書（形式任意）                    | 1部 |
| ② 報告に係る電子データ                     | 一式 |
| ③ その他、業務完了報告資料として必要と思われるもの（形式任意） | 1部 |

## 7 成果品納期

令和6年2月29日（木）

【様式1】

質 問 書

令和5年 月 日

大船渡市長 渕 上 清 様

(照会者) 事業者名

担当者名

電 話

F A X

E-mail

「(仮称)男女共同市民会議開催運営業務」企画提案の検討のため、下記の点について回答を求めます。

項 目	質問内容

【様式2】

参加申込書

令和5年 月 日

大船渡市長 淵上 清 様

「(仮称)男女共同市民会議開催運営業務」企画提案に参加したいので、関係資料を添えて申し込みます。

① 申込者	所在地	〒
	事業者名	
	代表者名	印
② 連絡先	担当部署	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	
	所在地 (申込所在地 と異なる場合 のみ記載)	〒
③ 申込書類	<input type="checkbox"/> 参加申込書 (本状) <input type="checkbox"/> 参加申込者の概要がわかる資料 (パンフレット可) <input type="checkbox"/> 過去に受託した同種又は類似業務の経歴がわかる資料	

【様式3】

辞 退 届

令和5年 月 日

大船渡市長 渕 上 清 様

(照会者) 所 在 地

事業者名

代表者名

担当者名

印

このたび、「(仮称)男女共同市民会議開催運営業務」企画提案募集について参加の申込みをしましたが、都合により辞退します。

【様式4】

(仮称) 男女共同市民会議開催運営業務  
企画提案書

令和5年 月 日

大船渡市長 瀧上 清 様

(照会者) 所在地  
事業者名  
代表者名

印

標記事業について、関係書類を添えて提案します。

(添付書類)

- ・事業者の概要【様式5】
- ・執行体制図
- ・業務実施方針
- ・業務実施計画
- ・見積書
- ・応募資格に係る申立書【様式6】
- ・定款
- ・財務状況のわかる直近の書類
- ・租税公課を滞納していないことがわかる直近の公的証明書類（租税公課の納税証明書等）
- ・その他、提案企画の説明に必要な資料

【様式5】

(仮称) 男女共同市民会議開催運営業務

事業者の概要

事業者名及び 代表者氏名				
所在地	〒			
県内事業所	(名称) (所在地)			
設立年月日	年 月 日			
業種				
資本金				
従業員数	正規社員	名	契約社員	名
	パート	名	合計	名
組織概要と業務 内容	(会社概要又は定款等の添付で代替しても構いません。)			
同種・類似事業の 令和4年度業務実 績及び5年度の業 務計画				
事業実績(今まで の国・県・市町村に おける同様事業の 実績)	都道府県、発注機関名、事業名、契約年度、契約金額、雇用人数等 ※ 実績のわかる資料を添付して代替しても構いません。			
企画提案に係る 担当者・連絡先	職・氏名 部署 電話 FAX E-mail			

※適宜、記載欄の行を調整して記載願います。

※必要に応じ、別紙による説明も可とします。

【様式6】

(仮称) 男女共同市民会議開催運営業務  
応募資格に係る申立書

本申込者は、(仮称) 男女共同市民会議開催運営業務の申込に係り、「(仮称) 男女共同市民会議開催運営業務」企画提案募集要領「3 参加資格」の規定による下記の条件を満たしていることを申し立てます。

記

- (1) 県内に本店・支店・営業所等を有する者であること。
- (2) 本業務の内容と同種又は類似する業務を行った実績を有していること。
- (3) 租税公課の滞納がないこと。
- (4) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続き開始の申立て中、又は再生手続中でないこと。
- (6) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続き開始の申立て中、又は再生手続中でないこと。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する団体等と関わりがないこと。

令和 5 年 月 日

所在地  
事業者名  
代表者名

印